

大阪産業経済研究の最新成果 - 『産開研論集』第33号掲載論文要旨から(2) -

大阪本身上場企業の府外移転について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 町田 光弘

当センターでは、大阪府の産業・経済の発展と中小企業の振興を図るという役割の一環として、年1回、研究員の自主的な研究活動の成果を収めた論文集『産開研論集』を発行しています。その最新号である第33号の収録論文について、概要を前回につづき、ご紹介します。

はじめに

大企業本社の東京一極集中は、古くからの問題である。大阪府からの本社移転は1960年代には既に始まっており、安定成長期以降、大阪経済の地位低下が明らかになる中で、問題視されてきた。

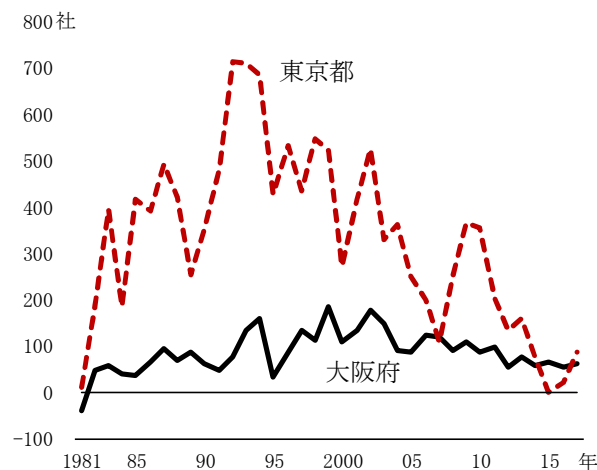
バブル経済崩壊の下で、1990年代後半から2000年代にかけて大企業の経営破綻が相次ぐとともに、合併等を通じた企業の再編が進んだ。その過程で、東京への大企業本社機能の集中が加速する反面、大阪府からの大企業本社の流出が進み、深刻な問題との認識が広まった。

企業の他府県への流出

地域における企業数の増減は、新規開業数と廃業数の差、及び転出入差によって生じる。1981年から2017年までの転出超過企業数をみると(図1)、東京都では、バブル崩壊直後の1992年をピークに減少傾向にあるものの、2015年を除きすべての年において転出超過で推移している。大阪経済衰退の一因として、企業の府外流出が問題にされるが、数の上では、大阪府以上に東京都から企業が流出してきたのである。

2005～2014年における転出入の比率でも(表)、大阪府は転出件数が転入件数の1.6倍と高い比率であるが、東京都の1.4倍に近い。規模別にみると、大阪府の場合には、すべての年商規模で、転出企業数の転入企業数に対する倍率が1を上回り、転出超過である。一方、東京都では年商

図1 他府県への転出超過企業数



資料：帝国データバンク大阪支社「特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2019年）」。

表 年商規模別転出転入企業数（2005～2014年）

年商規模	転出		転入		転出/転入	
	大阪府	東京都	大阪府	東京都	大阪府	東京都
100億円以上	125	267	62	341	2.0	0.8
10～100億円未満	441	1,046	265	1,036	1.7	1.0
1～10億円未満	1,069	3,276	747	2,542	1.4	1.3
1億円未満	789	3,171	449	1,744	1.8	1.8
年商判明せず	—	13	—	11	—	1.2
転出/転入社数計	2,424	7,773	1,523	5,674	1.6	1.4

資料：帝国データバンク大阪支社「特別企画：大阪府・本社移転企業調査」2015年8月11日、帝国データバンク東京支社「特別企画：東京都・本社移転企業調査」2015年4月7日

10億円未満の企業で、転出超過であるが、年商10～100億円未満では1.0でほぼ均衡し、年商100億円以上になると0.8倍と転入超過となっている。

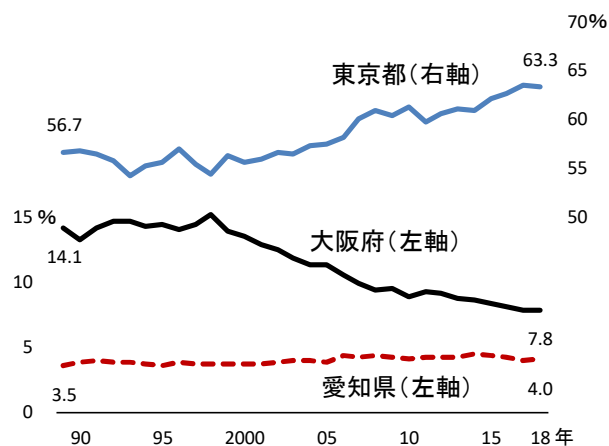
東京都では規模の小さい企業が首都圏内の隣接する府県に流出する一方で、規模の大きい企業が全国から転入している。一方、大阪府では、規模の小さい企業の近畿圏内の府県への転出に加え、規模の大きい企業は東京都へ転出しているため、すべての規模で転出超過になっている。

■ 資本金100億円以上の上場企業の流出

地域経済にとって影響の大きい資本金100億円超の普通法人の6割以上が東京都に一極集中している(図2)。2000年代に東京都への集中度が高まり、2000年代末から2010年代前半に一服したものの、後半に再び上昇基調となっている。

一方、大阪府のシェアは、東京都のシェア上昇と対照的に2000年代に大きく低下した。2010年代も低下傾向は続いているものの、やや緩やかになっている。

図2 資本金100億円超の普通法人の全国シェア



資料：国税庁『国税庁統計年報』及びウェブサイト。

(注) 2010年度以前は、「100億円以上」。

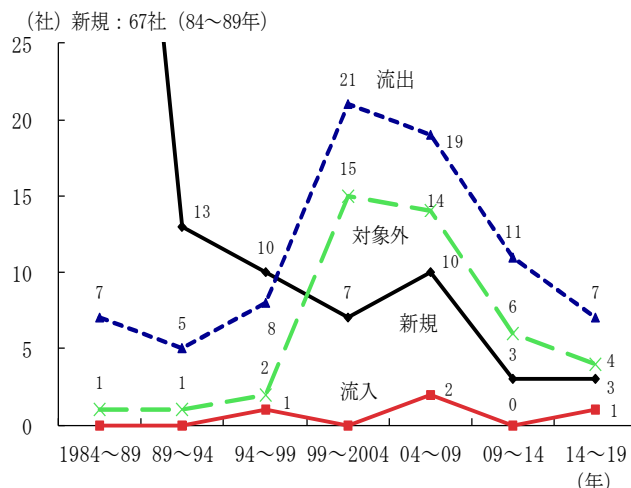
資本金100億円以上の上場企業本社機能の府外への流出件数をみると(図3)、大阪単独本社企業が府外にも本社を置く複数本社企業になったり、複数本社企業において大阪の事業所が本社としての位置付けを失ったりという形態で、2014～2019年にも7社みられた。

流出件数は、1999～2004年の21社をピークに、M&A等が落ち着いていることにより減少傾向にある。ただし、府内の資本金100億円以上の企業数は、新たに資本金100億円以上の企業へと成長する企業が減っていることもあり減少した。

資本金100億円以上企業の本社機能の大阪府からの流出の勢いがやや弱まったものの、東京都から大阪府への逆流はみられず、今後とも難しいことが予想される。

一方で、新たに資本金100億円以上企業へと成長する企業も減少していることも懸念材料である。本社機能流出の抑制と並んで、域内企業の成長を加速させることが地域経済の発展にとって重要である。

図3 各期間における本社移動状況



資料：東洋経済新報社「会社四季報」1985年から2020年まで5年ごとの各1集より作成。

(注)「新規」は、設立、増資等により新たに資本金100億円以上になった企業。「流入」は、大阪府外本社企業が本社を府内に移したり、第2本社を大阪府に設置したりしたケース。「流出」は、大阪府内本社企業が府外へ本社を移したり、府外にも第2本社を設置したりしたケース。「対象外」は、減資や倒産により集計の対象外となった企業。

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます(下記 URL)。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によります。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>